2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社ＭＳ－Ｊａｐａｎ　　上場取引所　東
コード番号　　6539　　ＵＲＬ　https://company.jmsc.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長 CEO　　（氏名）有本　隆浩
問合せ先責任者　（役職名）取締役副社長 CFO　　（氏名）山本　拓　　ＴＥＬ　03-3239-7373

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無（動画配信のみ）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,045	3.3	1,176	3.4	908	△0.4	1,061	10.1	625	6.2
2026年３月期中間期	3,918	1.3	1,138	0.1	912	1.0	963	△2.2	589	△0.1

（注）包括利益　2027年３月期中間期　871百万円（58.1%）　2026年３月期中間期　551百万円（△38.1%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益	調整後EPS
	円 銭	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	25.16	－	32.23
2026年３月期中間期	23.71	23.71	29.69

（注１）2027年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
（注２）調整後EPS=調整後中間純利益（親会社株主に帰属する中間純利益＋のれん償却額）/期中平均株式数
（注３）EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	9,484	8,201	86.3
2026年３月期	10,809	9,626	88.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　8,187百万円　2026年３月期　9,519百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	56.00	56.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	56.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益	調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	8,174	6.9	2,324	8.7	1,796	7.4	1,834	8.9	1,082	4.6	43.55	56.78

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　②　①以外の会計方針の変更　：無
　③　会計上の見積りの変更　：無
　④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	24,998,200株	2026年３月期	24,998,200株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	139,979株	2026年３月期	145,152株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	24,854,515株	2026年３月期中間期	24,847,555株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（企業結合等関係） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用の安定化や賃上げによる所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調となった一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油や関連商品の価格高騰に加え、物資不足への懸念増大、金利上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢においては、厚生労働省が公表した2026年９月の有効求人倍率は1.19倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和８年９月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、人材紹介事業の売上高については、2,142,135千円（前年同期比4.5%減）と減少しましたが、直近の四半期売上高比では4.0%増加しております。また、人材紹介事業の先行指標である新規登録者数は9,870人（前年同期比15.8%増）、新規求人数（受付基準）は8,598件（前年同期比2.2%増）となりました。加えて、求人取扱数の多い職種の新規登録者数は3,739人（前年同期比25.2%増）、下限年収６百万円以上の新規求人数は3,238件（前年同期比12.7%増）となり、注力セグメントにおいて増加しております。

メディア売上高については、100,309千円（前年同期比15.8%減）となりました。一方で、直近の四半期売上高比では10.5%増加しております。また、新たにリリースしたコミュニケーション広告モデルが大手事業者等約30社へ導入されるなど順調に拡大しており、通期では5.3%の売上成長を目指してまいります。

ＤＲＭ売上高については、46,595千円（前年同期比13.1%減）となりました。掲載求人数は代理店の精査が一段落した結果、2026年９月末において8,738件（前年同期比3.2%増）に増加し、スカウト新規登録者数も3,690人（前年同期比5.6%増）と高水準を維持いたしました。また、高精度AIによるマッチングが応募率向上に寄与しており、今後は機能の自動化を推進してまいります。

海外人材売上高については、人材派遣業における派遣就業者数が減少した影響等により、15,801千AUD（前年同期比1.1%減）となりました。一方で、売上原価の発生しない人材紹介事業の売上高が5,283千AUD（前年同期比29.8%増）と大幅に伸長いたしました。また、日本円換算の海外人材売上高については、前中間連結会計期間の為替レートが１豪ドル94.08円であったのに対し、当中間連結会計期間は１豪ドル111.18円と円安に推移したため、1,756,821千円（前年同期比16.9%増）となりました。

売上原価については、主にFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.における人材派遣業に係るものであり、派遣就業者数の減少に伴う原価減少要因があったものの、円安に伴う為替換算の影響がこれを上回り、916,839千円（前年同期比5.6%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、システム保守及びセキュリティ対策費用の増加や円安等の影響により、2,220,827千円（前年同期比3.9%増）となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は4,045,861千円（前年同期比3.3%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は1,176,495千円（前年同期比3.4%増）、営業利益は908,194千円（前年同期比0.4%減）、経常利益は1,061,497千円（前年同期比10.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は625,447千円（前年同期比6.2%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高構成	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同期 増減率 （%）
人材紹介売上高（注）１．	2,242,405	2,142,135	△4.5
メディア売上高（注）２．	119,140	100,309	△15.8
ＤＲＭ売上高（注）３．	53,617	46,595	△13.1
海外人材売上高（注）４．	1,502,869	1,756,821	16.9
合計	3,918,033	4,045,861	3.3

（注）１．人材紹介売上高は、「MS Agent」における収益を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。
２．メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収益等を対象としております。
３．ＤＲＭ売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収益を対象としております。
４．海外人材売上高は、連結子会社であるFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.における収益を対象としております。当中間連結会計期間の為替レートは、１豪ドル=111.18円（前中間連結会計期間94.08円）として日本円換算しております。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産につきましては、主に売掛金が160,039千円増加した一方で、現金及び預金が958,773千円、投資有価証券が542,775千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,324,372千円減少し、9,484,736千円となりました。

負債につきましては、主にリース債務の減少により固定負債のその他が10,177千円減少した一方で、未払法人税等が55,997千円、賞与引当金が56,725千円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ100,463千円増加し、1,283,005千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益625,447千円を計上した一方で、子会社株式の追加取得に伴い資本剰余金が763,928千円、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が1,391,770千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ1,424,836千円減少し、8,201,730千円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、財務活動による支出が営業活動による収入及び投資活動による収入を上回った結果、前連結会計年度末に比べ962,637千円減少し、2,892,110千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純利益1,061,468千円を計上した一方で、法人税等の支払い324,757千円を行ったことにより、726,765千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却及び償還による収入等が無形固定資産の取得による支出等を上回ったことにより633,242千円の収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより2,330,682千円の支出となりました。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきまして、2026年５月12日付で公表しました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914,840	2,956,066
売掛金	392,621	552,661
有価証券	1,000,000	1,000,000
その他	68,332	127,279
流動資産合計	5,375,794	4,636,007
固定資産		
有形固定資産	242,841	227,298
無形固定資産		
のれん	2,650,864	2,644,984
その他	279,865	277,483
無形固定資産合計	2,930,730	2,922,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908,004	1,365,229
繰延税金資産	232,786	217,985
その他	118,951	115,747
投資その他の資産合計	2,259,743	1,698,962
固定資産合計	5,433,314	4,848,728
資産合計	10,809,109	9,484,736
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	333,723	389,720
賞与引当金	118,531	175,256
その他	557,988	555,906
流動負債合計	1,010,242	1,120,884
固定負債		
その他	172,299	162,121
固定負債合計	172,299	162,121
負債合計	1,182,542	1,283,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	587,323	587,323
資本剰余金	1,230,965	463,603
利益剰余金	7,518,091	6,751,768
自己株式	△160,482	△154,755
株主資本合計	9,175,898	7,647,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,131	167,307
為替換算調整勘定	188,415	372,038
その他の包括利益累計額合計	343,546	539,346
非支配株主持分	107,121	14,444
純資産合計	9,626,566	8,201,730
負債純資産合計	10,809,109	9,484,736

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	3,918,033	4,045,861
売上原価	868,234	916,839
売上総利益	3,049,799	3,129,022
販売費及び一般管理費	2,137,506	2,220,827
営業利益	912,292	908,194
営業外収益		
受取利息及び配当金	66,694	72,312
投資有価証券売却益	－	102,031
投資事業組合運用益	－	4,858
為替差益	6,967	－
その他	598	1,098
営業外収益合計	74,260	180,299
営業外費用		
支払利息	4,763	6,117
支払手数料	15,499	6,085
投資有価証券評価損	1,662	－
投資事業組合運用損	558	－
投資有価証券売却損	158	－
為替差損	－	14,794
その他	47	－
営業外費用合計	22,689	26,997
経常利益	963,863	1,061,497
特別損失		
固定資産除却損	4,875	28
特別損失合計	4,875	28
税金等調整前中間純利益	958,988	1,061,468
法人税、住民税及び事業税	347,175	381,435
法人税等調整額	2,117	10,907
法人税等合計	349,292	392,342
中間純利益	609,695	669,125
非支配株主に帰属する中間純利益	20,586	43,678
親会社株主に帰属する中間純利益	589,108	625,447

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	609,695	669,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,959	12,120
為替換算調整勘定	△130,249	190,317
その他の包括利益合計	△58,289	202,437
中間包括利益	551,406	871,563
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	534,280	821,247
非支配株主に係る中間包括利益	17,125	50,316

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	958,988	1,061,468
減価償却費	77,142	92,571
のれん償却額	148,695	175,729
株式報酬費用	－	2,331
賞与引当金の増減額（△は減少）	26,224	55,007
受取利息及び受取配当金	△66,694	△72,312
支払利息	4,763	6,117
投資有価証券売却損益（△は益）	158	△102,031
投資有価証券評価損益（△は益）	1,662	－
投資事業組合運用損益（△は益）	558	△4,858
為替差損益（△は益）	△6,967	14,794
固定資産除却損	4,875	28
売上債権の増減額（△は増加）	△98,530	△147,322
前払費用の増減額（△は増加）	△12,423	△4,040
未払金の増減額（△は減少）	△74,034	△96,761
未払費用の増減額（△は減少）	46,958	9,733
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,461	17,442
その他	1,575	37,430
小計	1,019,413	1,045,327
利息及び配当金の受取額	48,231	12,312
利息の支払額	△4,763	△6,117
法人税等の支払額	△303,182	△324,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,700	726,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,066	－
投資有価証券の取得による支出	△74,525	－
投資有価証券の売却及び償還による収入	965	600,944
有形固定資産の取得による支出	△7,229	△8,949
無形固定資産の取得による支出	△31,488	△107,495
資産除去債務の履行による支出	△7,675	－
投資事業組合からの分配による収入	4,120	148,742
差入保証金の差入による支出	△32,622	－
差入保証金の回収による収入	29,450	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,938	633,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△23,665	△25,640
配当金の支払額	△1,391,375	△1,391,770
自己株式の取得による支出	－	△37
非支配株主への配当金の支払額	△18,356	△31,701
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△881,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,433,397	△2,330,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,829	8,036
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△797,466	△962,637
現金及び現金同等物の期首残高	4,225,644	3,854,747
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,428,178	2,892,110

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

連結子会社（FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.）の株式の追加取得

当社は、2026年９月30日付で、連結子会社（FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.）の株式を追加取得いたしました。これにより、資本剰余金が763,928千円減少しております。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

（子会社株式の追加取得）

当社は、2026年９月29日開催の取締役会において、連結子会社であるFourQuarters Recruitment Pty.Ltd.の株式を追加取得することを決議し、2026年９月30日付で同社の株式を取得いたしました。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称　　FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.

事業の内容　　財務・会計、銀行・金融サービス、テクノロジー及び人事・ビジネスサポートに特化した人材紹介事業・派遣事業

(2) 企業結合日

2026年９月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

非支配株主が保有する株式を全て取得いたしました。

この株式の追加取得により、FourQuarters Recruitment Pty.Ltd.は当社の完全子会社となりました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

３．子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価　　現金及び預金

取得原価　　881,531千円

４．非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

763,928千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、人材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。